

序 章

2008 年の東アジア

1 ブッシュからオバマへ

2008年11月4日の米国大統領選挙において、民主党のバラク・オバマ候補が当選した。オバマ新大統領は、何よりも金融危機によって落ち込んだ米国経済の建て直しへの取り組みを期待されているが、安全保障や対外政策面でも多くの課題をブッシュ政権から引き継いでいる。

第1は、ブッシュ政権の下で低下した米国の国際的な威信をどう回復するかということであり、そのためにブッシュ政権の対外政策をどう修正するかという課題である。「単独行動主義」との決別、同盟国との緊密な連携や協調の重視、新興国とのパートナーシップの拡大・強化、さらには敵対してきた国家との直接対話を通じた問題解決の可能性の追求といった点で、オバマ政権の対外政策は前政権と大きな違いが出てくる可能性がある。

第2は、グローバルなテロとの闘いを引き続きどう進めるかという課題である。イラク情勢の今後の展開を見つつ、イラク駐留米軍を撤退させるという課題が残されている。これとともに、オバマ新大統領がテロとの闘いの最前線と位置付けるアフガニスタンの安定化にどう取り組むかという課題があり、そのためには、アフガニスタンへの米軍の増派、北大西洋条約機構（NATO）などの同盟国・友好国との連携の強化、パキスタンへの関与などさまざまな措置を講じなければならない。

第3は、アフリカなどに見られる脆弱国家の能力構築などに対して米軍がどうかかわるのかという課題である。地球規模の安定を支える、共通の安全保障のために、自衛を超えて軍事力の行使を検討するのか、貧困な社会や脆弱な国家が、疾病、テロ、紛争の温床になっているという認識の下に米国はグローバルな関与をするのかといった課題がある。

第4は、国際社会の構造的な変化を踏まえた安全保障戦略の構築である。国家間関係では、国際社会で影響力を高めつつある中国やインドといった新興大国とどのような関係を構築するか、また、大国として復活しつつあるロシアとどう向き合うかといった課題がある。中国に対して

は、「責任あるステークホルダー」として中国を位置付け、核不拡散や環境問題など広範な分野で関与を深めるとともに、ヘッジ戦略を継続することになるだろう。インドが持つ政治的、経済的および地政学的重要性から、米国はじめ世界の主要国は、インドとの政治的、経済的、さらには安全保障面での関係の強化を図っている。米国がブッシュ政権下でインドとの原子力協力を進めた背景には、原子力協力や核不拡散体制の面でインドを局外に置いておくことは、インドとの安全保障面での協力関係の強化につながらないとの考えがあった。こうしてブッシュ政権時代に構築されたインドとの結び付きをどのように発展・強化するかもオバマ政権の課題である。対露関係の再構築も重要な課題であり、特に2008年8月のグルジア紛争以来悪化した米露関係をどのように改善しようとするのかも注目される。

第5は、気候変動、エネルギーおよび食糧問題といった地球規模の課題への対応や、大量破壊兵器を用いたテロの危険性の高まり、中東地域などへの核拡散といった安全保障上のリスクの増大にどう向き合うかという課題である。大量破壊兵器や核拡散の問題との関連で言えば、北朝鮮の核問題に対してオバマ政権がどう取り組むのかも注目される。米国は、六者会合の枠組みを維持しつつ、北朝鮮の非核化を促すことになるだろう。2008年7月に開催された六者会合首席代表会合では、北朝鮮の核計画に対する検証体制について大枠で合意がなされたが、その後、検証措置のあり方などをめぐって米朝間の交渉が難航し、北朝鮮による寧辺の核施設の無能力化作業は中断された。2008年末時点で、北朝鮮の非核化実現の見通しは明るくない。北朝鮮の既存の核兵器および関連物質の廃棄、濃縮ウラン計画やシリアなどへの核物質移転の検証など今後取り組むべき課題は多い。こうした取り組みにおいては、日米韓3カ国の連携の強化や中国への働きかけがより一層重要になってくるだろう。

2 責任大国中国の課題

2008年の東アジアにおいて最も注目された出来事の一つは、8月の北京オリンピックの開催であった。このオリンピックが無事に終了したことで、中国指導部は国の発展を国内外に強く印象付けることができ、国際社会における中国の大国としての存在感はますます高まりつつある。北京オリンピックの開会式に米国や日本をはじめ主要国の指導者たちが列席したことは、世界の主要国が中国との関係を重視している表れであり、中国が協調を重視した対外政策を遂行してきた成果であったとも言えよう。

中国にとって今後も経済発展を長期にわたって持続していくことは最も重要な課題の一つである。そのために中国は、主要な経済大国との協調的な関係を構築・強化し、安定した国際環境を確保しようと努めており、日本との関係の改善・強化も図っている。2008年5月の胡錦濤国家主席の日本訪問の際、日中首脳は戦略的互惠関係を包括的に推進していく決意を表明した。日中首脳は、両国の関係が双方にとって最も重要な2国間関係の一つであり、両国がアジア・太平洋地域と世界の平和、安定、発展に対して大きな影響力と責任を有しているとの認識で一致した。また日中双方は、互いに協力パートナーであり、互いに脅威とならず、戦略的互惠関係を包括的に推進する決意を表明した。具体的には、北朝鮮の核開発をめぐる六者会合の推進、ASEAN+3（日中韓）を中心とする東アジア協力の強化といった面でも日中協調が重要であると認識されている。

2008年秋以降、金融危機の影響で世界的に景気後退が深刻化する中、順調に発展してきた中国経済もマイナスの影響を受け始めており、中国にとってこうした危機の克服に向けた国際社会との協調的な対外政策の推進がますます重要になってきている。

中国の国防費は経済発展に合わせて増額され、軍事力の強化が図られているが、経済発展に支障のない範囲で国防力を向上させることが目指されていると言われる。国防費をめぐる議論に見られるように、中国の軍事面での「透明性」に関して外国の懸念があることに対し、中国は、

国防白書の公表、部隊や演習の公開および外国軍との交流などを通じて、「透明性」の向上を図ろうとしている。

3 大規模自然災害をめぐる国際協力の進展

2008年5月、2つの大きな災害が発生した。大型サイクロンがミャンマーを襲い、甚大な被害をもたらした。また、中国では、四川省を中心とした大地震が発生し、多数の死者・行方不明者と、甚大な経済損失を出す大災害となった。この2つの大災害は、それぞれの政府に対しても、国際社会に対しても救援のための国際協力をどのように進めるかという課題を提起した。この震災への対応において中国政府は、各国からの支援を受け入れ、日本の国際緊急援助隊の派遣も受け入れた。ミャンマーの軍事政権は、災害発生当初は国際機関や欧米諸国からの支援受け入れに消極的だったが、ASEANの仲介により最終的には支援を受け入れた。

今回の大規模自然災害の発生とその救援活動を通じて、非伝統的安全保障分野における国際協力に関していくつかの課題が提起されることになった。第1は、災害救援の際の支援国間の協力メカニズムをどのように構築し強化するかということである。これは災害救援に限らず、非伝統的安全保障分野における協力メカニズムの構築と強化の問題にもつながる。こうした取り組みへの関心は、ASEANと日本、中国、韓国といった主要対話国の間で高まっているだけでなく、米国やオーストラリアにおいても高まっている。第2は、支援する側と支援される側の協力関係をどのように構築し強化するかということである。被災国の政府が必ずしも支援の受け入れに積極的でない場合、支援国は、相手の主権を尊重しつつどこまで支援を行えるかという課題がある。これは、「人間の安全保障」という考えが、いかなる状況において国家主権に基づく伝統的な安全保障の考えに優先するのかという問題でもある。第3は、アジア・太平洋地域における多国間安全保障メカニズムが果たす役割についてである。ASEAN地域フォーラム（ARF）は、実効的な災害対応ができるよ

うにするために、緊急対応、災害救援および復興の分野における協力の強化を目指している。

4 気候変動・エネルギー・食糧問題への関心の高まり

近年、気候変動、エネルギーおよび食糧問題が、地球規模の課題として関心を集めている。2008 年前半に顕著であったエネルギー価格や食糧価格の高騰は、これらの先物市場への投資資金の大量流入という金融要因によってもたらされた面がある。他方で、中国やインドといった、経済発展が著しい新興大国におけるエネルギー需要の増大が価格を押し上げている面もある。また、食糧価格の高騰に関しては、主要な食糧輸出国での天候不順による不作の影響、あるいは環境問題が契機となったバイオ燃料の生産増加のために、原料となるトウモロコシや大豆などが転用されているといった要因が指摘できる。特にバイオ燃料の生産増加の背景要因の一つとして、気候変動問題と関連して二酸化炭素の排出量削減のために化石燃料への依存を減らすという要請がある。このように、エネルギーと食糧と気候変動の問題は相互に関連している。

2008 年 7 月、G8 北海道洞爺湖サミットが開催され、首脳会合および主要経済国首脳会合の主要な議題としてこれらの問題が取り上げられた。同サミットでは、「G8 北海道洞爺湖サミット首脳宣言」とともに「エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国首脳会合宣言」が公表され、世界の主要経済国の首脳が、気候変動問題や、それと関連しているエネルギーおよび食料安全保障にも取り組むことが示されたのである。

国連の場合でも、気候変動を安全保障上の問題として扱うべきとの主張が展開されてきている。2006 年 9 月の第 61 回国連総会ですでに英国が気候変動問題において国連が果たす役割の重要性を指摘し、気候安全保障に言及していた。2007 年 9 月の第 62 回国連総会では、伝統的な安全保障問題と並んで、気候変動を議題とするハイレベル会合が一般討論に先立ち行われた。そして、2008 年 9 月の第 63 回国連総会において、国

連事務総長主催夕食会で食糧危機と気候変動が議題とされたのである。

気候変動問題やそれと連関するエネルギーおよび食糧問題は、一国レベルで解決できる問題ではなく、各国が協調して取り組むべきグローバルな課題である。

